

2023年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社カイテクノロジー  
 代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 勝屋嘉恭  
 (コード番号 5581 TOKYO PRO Market)  
 問 合 せ 先 取締役 CFO 伊地知高之  
 T E L 03-6273-0408

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2023年6月30日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【 個 別 】

(単位：百万円、%)

項目	2023年8月期 (予想)			2022年8月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	3,602	100.0	△0.5	3,622	100.0
営 業 利 益	32	0.9	△64.6	92	2.5
経 常 利 益	7	0.2	△91.7	85	2.3
当 期 純 利 益	3	0.1	△98.8	334	9.2
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	0.95円			79.70円	
1 株 当 た り 配 当 金	—			28.00円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年8月期については予定)で算出しております。

2. 2023年8月期の1株当たり配当金は未定です。

## 【2023年8月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

2023年8月期におけるわが国経済は、先進国の経済回復を背景とする海外需要により段階的に輸出が増加して景気を支えたほか、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の機会拡大に伴い社会活動が徐々に正常化に向かいました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2023年1月分 速報」によると、当社が所属している情報サービス業の売上高は1,166,090百万円（前年同月比6.7%増）と10か月連続の増加となりました。このうち、受注ソフトウェアは9.5%増となり、同様に10か月連続の増加となりました。

IT関連業界においては、企業のDX投資が拡大傾向を続けていることから、前述のとおり市場規模は拡大傾向にある一方で、人材の獲得競争が激化しており、エンジニアの採用・育成の巧拙が業績を左右する状況となっております。また、パッケージソフト販売においては、主要顧客である医療機関において、新たに提供を始めたWEB版への切替時期の後ろ倒しや導入についての関連システムとの調整のための検討期間の長期化の影響が出ております。

### (2) 業績予想の前提条件

#### ①売上高

当社の事業はIT関連サービス事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略しておりますが、提供するサービスはシステム開発サービス、受託開発サービス、パッケージ販売サービスにより構成されております。

システム開発サービス及び受託開発サービスについては、受注残高、商談中案件の受注見通し並びにエンジニアの稼働状況等を勘案し、売上計画を策定しております。エンジニアのリソースの一部をパッケージソフト開発に振り向けたことから、

売上高は3,602百万円（前期比0.5%減）を見込んでおります。

#### ②売上原価・売上総利益

売上原価は、個別の案件毎に人件費、外注費等を管理しており、過去実績も考慮したうえで案件毎に積み上げて算出しております。

これらの結果、売上原価は2,627百万円（前期比0.9%減）、売上総利益は975百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

#### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、管理部門および営業部門の人件費やその他の管理コストを考慮したうえで算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は942百万円（前期比7.4%増）、営業利益は32百万円（前期比64.6%減）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益としては主に助成金収入を見込んでおります。営業外費用としては上場関連費用および利息を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は7百万円（前期比91.7%減）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別損益について発生する事項は見込んでおりません。当期純利益は、法人税等を考慮して3百万円（前期比98.8%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月30日

上場会社名 株式会社カイテクノロジー 上場取引所 東  
 コード番号 5581 URL <https://chitech.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)勝屋 嘉恭  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)伊地知 高之 (TEL)03(6273)0408 (代表)  
 四半期発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の第2四半期の業績 (2022年9月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	1,861	5.5	76	99.0	76	80.8	48	△84.1
2022年8月期第2四半期	1,765	—	38	—	42	—	305	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	11.56	—
2022年8月期第2四半期	72.79	—

(注) 1. 2021年8月期は決算変更に伴い5ヶ月決算であったため、比較が困難であることから2022年8月期第2四半期に係る対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第2四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	1,841	660	35.88
2022年8月期	1,864	729	39.13

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 660百万円 2022年8月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年8月期(予想)については、未定のため、記載しておりません。

3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,602	△0.5	32	△64.6	7	△91.7	3	△98.8	0.95

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	4,200,000株	2022年8月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	一株	2022年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	4,200,000株	2022年8月期	4,200,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)におけるわが国経済は、先進国の経済回復を背景とする海外需要により段階的に輸出が増加して景気を支えたほか、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の機会拡大に伴い社会活動が徐々に正常化に向かいました。

当社が所属している情報サービス業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年1月分 速報」によると、情報サービス業の売上高は1,166,090百万円となり、前年同月比6.7%増と10か月連続の増加、受注ソフトウェアは9.5%増となり、こちらも10か月連続の増加となりました。

このような経営環境において、当社は新たに「プラスαで快適(カイテク)な明日へ」というコーポレートミッションを掲げ、その実現のために「採用促進と教育体制の充実」、「IT人材育成サイクル」、「自社プロダクトの強化」の3つの基本方針を軸とした中期経営計画を推進し、顧客企業にとって役立つ会社を目指しております。

「採用促進と教育体制の充実」の重点施策として、第二新卒を含む若手社員の採用と、キャリアプランの制定、資格取得奨励制度の充実を進めています。

「IT人材育成サイクル」の重点施策として、自社プロダクト開発への参画により技術者を育成し、スキルが向上した技術者が外部案件に参画する社内異動・交流のサイクルを作ることで開発力強化を図ってまいります。

「自社プロダクトの強化」の重点施策として、開発能力の向上、営業・マーケティングの強化、DXの推進を行ってまいります。

当社を取り巻く環境は、IT人材の確保難を発端とした受注機会の逸失や、エンジニアの育成環境に業績が大きく左右される状況となっております。また、パッケージソフト販売においては、主要顧客である医療機関において導入時期の後ろ倒しや見直し等の影響が出ております。

このような状況下において、当社の当第2四半期累計期間につきましては、売上高1,861,475千円(前年同期比5.5%増)、営業利益76,240千円(前年同期比99.0%増)、経常利益76,065千円(前年同期比80.8%増)、四半期純利益48,575千円(前年同期比84.1%減)となりました。

当社の事業セグメントは、IT関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ27,769千円増加し、1,577,368千円となりました。これは主に現金及び預金が18,917千円減少する一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が33,747千円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ51,382千円減少し、263,928千円となりました。これは主に減価償却に伴い有形固定資産が6,053千円、のれんが償却により15,481千円、繰延税金資産が27,277千円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ42,218千円減少し、586,549千円となりました。これは主にその他に含まれている未払消費税、未払費用等が減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ87,629千円増加し、594,068千円となりました。これは主に長期借入金残高が17,247千円減少し、一方で社債残高が106,500千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ69,024千円減少し、660,678千円となりました。これは主に四半期純利益を48,575千円計上する一方、前期決算の剰余金の処分として117,600千円の配当を行ったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ18,917千円減少し、1,075,155千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、5,141千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益が76,065千円、減価償却費が10,881千円、のれん償却額が15,481千円あった一方で、減少要因として売上債権の増加が33,747千円、前払費用の増加が23,707千円、前受金の減少13,201千円、未払金の減少10,854千円、未払費用の減少10,928千円、未払消費税等の減少が22,305千円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は、2,225千円となりました。これは主に、増加要因として草津オフィスの解約により敷金を1,099千円回収した一方で、減少要因として社内システム導入による3,540千円の支出を行ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、11,551千円となりました。これは主に、増加要因として社債発行170,000千円、金融機関借入50,000千円による資金調達を行った一方で、主な減少要因として配当金の支払いを117,600千円行ったこと、社債の償還を44,500千円、借入金の返済を69,451千円行ったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。



## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,073	1,075,155
受取手形、売掛金及び契約資産	373,191	406,938
商品及び製品	9,875	6,466
仕掛品	45,162	33,712
貯蔵品	230	6,275
貸倒引当金	△960	△2,678
その他	28,025	51,498
流動資産合計	1,549,599	1,577,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,013	90,013
減価償却累計額	△15,295	△19,796
建物及び構築物(純額)	74,717	70,217
工具、器具及び備品	27,257	27,257
減価償却累計額	△12,613	△14,166
工具、器具及び備品(純額)	14,643	13,090
有形固定資産合計	89,360	83,307
無形固定資産		
のれん	49,038	33,557
その他	11,773	10,485
無形固定資産合計	60,812	44,042
投資その他の資産		
繰延税金資産	89,552	62,275
その他	75,585	74,302
投資その他の資産合計	165,137	136,578
固定資産合計	315,311	263,928
資産合計	1,864,910	1,841,297

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,394	113,886
契約負債	65,614	52,413
賞与引当金	78,993	81,465
未払法人税等	594	212
一年以内償還社債	74,000	93,000
一年以内返済長期借入金	128,722	126,518
その他	166,448	119,053
流動負債合計	628,767	586,549
固定負債		
社債	189,000	295,500
長期借入金	237,970	220,723
退職給付引当金	515	—
資産除去債務	48,090	48,099
その他	30,863	29,745
固定負債合計	506,439	594,068
負債合計	1,135,207	1,180,618
純資産の部		
資本金	28,200	28,200
資本剰余金	132,772	132,772
利益剰余金	568,730	499,705
株主資本合計	729,703	660,678
純資産合計	729,703	660,678
負債純資産合計	1,864,910	1,841,297

## (2) 四半期損益計算書

## 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	1,765,162	1,861,475
売上原価	1,300,612	1,354,672
売上総利益	464,549	506,802
販売費及び一般管理費	426,239	430,561
営業利益	38,310	76,240
営業外収益		
受取利息	26	20
助成金収入	7,779	5,451
雑収入	263	472
営業外収益合計	8,069	5,944
営業外費用		
支払利息	1,953	1,622
社債利息	827	1,043
社債発行費	1,129	3,341
その他	400	111
営業外費用合計	4,311	6,119
経常利益	42,068	76,065
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	307,407	—
特別利益合計	307,407	—
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	16,468	—
特別損失合計	16,468	—
税引前四半期純利益	333,006	76,065
法人税、住民税及び事業税	305	213
法人税等調整額	27,003	27,277
法人税等合計	27,308	27,490
四半期純利益	305,697	48,575

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	333,006	76,065
減価償却費	13,035	10,881
のれん償却額(△は減少)	15,481	15,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,117	1,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,586	2,472
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△651	—
受取利息及び受取配当金	△26	△20
支払利息	2,781	2,666
抱合わせ株式消滅差損益(△は益)	△290,938	—
有形固定資産除却損	312	—
売上債権の増減額(△は増加)	△19,373	△33,747
前払費用の増減額(△は増加)	—	△23,707
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,673	8,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,350	△507
前受金の増減額(△は減少)	△15,855	△13,201
未払金の増減額(△は減少)	△31,735	△10,854
未払費用の増減額(△は減少)	△19,159	△10,928
預り金の増減額(△は減少)	△22,528	△4,320
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	△515
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,459	△22,305
その他	△14,735	△182
小計	△38,206	△2,190
利息及び配当金の受取額	26	20
利息の支払額	△2,799	△2,375
法人税等の支払額	△604	△595
法人税等の還付額	241	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,342	△5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,700	△3,540
無形固定資産の取得による支出	△2,123	—
貸付金の回収による収入	686	214
敷金及び保証金の回収による収入	30,153	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,015	△2,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△67,783	△69,451
社債の発行による収入	50,000	170,000
社債の償還による支出	△39,500	△44,500
配当金の支払による支出	—	△117,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,717	△11,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,390	△18,917
現金及び現金同等物の期首残高	160,305	1,094,073
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	864,615	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,094,311	1,075,155

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。